

東海大学知的財産教育の実践事例

ーフィンランドに学ぶ実践ー

Cases of Tokai University Intellectual Property Education – Projects with Inspirations from Finland

川崎 一彦¹, 工藤 優樹²
Kazuhiko Kawasaki³, Yuki Kudo⁴

要 旨

先進国は工業から知業の時代に移行しており、創造性と自己効力感を向上させる新たな教育システムが必要とされている。われわれはフィンランドの教育事例に学び、実践研究を実施してきた。本稿では具体的な実践事例を紹介する。

Abstract

Developed economies have moved into the age of knowledge economy from that of manufacturing. The knowledge economy needs a new type of education to promote creativity and self-efficacy. Here we present some concrete cases and projects we have implemented with inspirations from Finland.

キーワード： 知的財産教育, 創造性, 自己効力感, フィンランド

Keywords: Intellectual Property Education, Creativity, Self-efficacy, Finland

筆者は近年フィンランドの教育に学び、日本の初等中等教育を中心に実践する研究に取り組んできた。その背景は以下のような事情である。

1. 知業時代

1 万年の農業文明, そして 200 年前の産業革命以来の工業文明を経て, 先進国の文明は知業(知識産業, 知恵産業)の時代に入っている。

知業とは, ソフトウェア, 情報, デザイン, ブランド, 特許, サービス, などの知的財産が主に付加価値を生み出す産業構造である。

¹ 東海大学国際文化学部国際コミュニケーション学科, 1,2,3,4,6 章執筆, 005-8601 札幌市南区南沢 5 条 1 丁目 1-1 ; E-mail: kawasaki(a)tokai-u.jp

² 東海大学附属第四高校, 5 章執筆. 005-8602 札幌市南区南沢 517-1-1 ; E-mail: kudouyuuki(a)tokai-daiyon.ed.jp

³ Department of International Communications, School of International Cultural Relation, 5-1-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8601, Japan

⁴ Tokai University Daiyon High School, 517-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8602, Japan

しかし、教育を含む日本の産業構造、社会構造は、知業化への対応面で、欧米先進国に大きく遅れている。

米国のリチャード・フロリダ教授は、欧米の先進国では、今日就業者の3分の1以上が「考えること」を職業としており、これらの「創造的階級」は3つのT (Technology=技術, Talent=人材, および Tolerance=許容性) のある都市や地域に集まる、との仮説を発表し注目されている。⁵ 創造的階級とは、教育・研究者、エンジニア、起業家、芸術家、エンタテイナー、デザイナー、建築家、その他の知識サービスに従事する就業者を指す。

東海大学に留学したスウェーデン・ヨーテボリ大学生による調査でも、日本の創造的階級の就業者総数に占める比率は、米国や北欧と比べて10年以上遅れていることが明らかになった。⁶

2. 知業時代の教育

このような知業社会においては、工業社会とは異なる新たな教育の考え方とシステムが必要である。

『第三の波』の著者アルビン・トフラーは、今日の日本の最大の問題を教育と断言し、「日本が国際社会で生き残るためには、何よりも“Think”，考えることです。教育の現場を見て下さい。時間通りに生徒が教室に集まり、大人数で授業を受ける。これは、工場で働くための練習みたいなものです」と指摘している。⁷

戦後の日本の教育制度は大学受験をクリアすることを目標にして、「個性や長所を伸ばすよりも欠点のない」子供を育てるための詰め込み教育であった。他の人が考えつかない創造性よりも、他の人が考えた知識の丸暗記が強調された。正解が必ずある前提で、いかに速く正解に辿り着くかの競争であった。

2009年春、東海大学国際文化学部らの学生グループは、「フィンランドの学校と日本の学校—何が違うのか?」というテーマで、両国で小中高校生を対象にアンケートとインタビュー調査を実施した。

その結果、日本の小中高校生はフィンランドと比べて、自分自身の将来、そして自国の将来に対して不安感がきわめて高い結果が出ている。「勉強を面白いと思う」生徒の比率も日本が大差で低かった。(表1)

知業時代では、何よりも創造性が重要である。

また、知業社会の変化に対応するためには、内容よりも方法、判断力、柔軟性、目的指向、そしてスピードが必要とされる。

米国の未来学者クルツヴァイルは、「21世紀の技術革新のスピードは20世紀の200倍」と述べている。大学生の4年間は、20世紀の800年分にも相当するのだ。

情報は人間の脳の処理能力を超えるペースで増えている「情報爆発」の時代だ。⁸

このような時代では、『どれだけ』情報を吸収するか (how much), よりも『何を選んで』(what) 吸収するかという判断力が大切になる。速読多読よりも、どの本を読むかが重要だ。

⁵ Richard Florida, *The Rise of the Creative Class*, Basic Books, 2002

⁶ <http://bit.ly/ao7Lb5>

⁷ 『日経ビジネス』2006年7月24日号

⁸ 舘岡康雄『利他性の経済学』, 2006年

表1 フィンランドの学校と日本の学校, 生徒の意識調査の主な結果

「そう思う」生徒の比率%

	小学生(4-6年)		中学生		高校生	
	日本	Finland	日本	Finland	日本	Finland
勉強を面白いと思う	45%	83%	51%	77%	30%	82%
自国でなら安心して生きていける	35	91	62	94	59	74
いつか海外に留学するつもりだ	19	48	21	26	18	66
いつか海外に住むつもりだ	15	45	18	38	21	78
大失敗しても再チャレンジできる	55	97	65	87	66	88
自分自身に満足している	29	91	26	89	10	72
学校にいと安心出来る	42	86	60	79	49	76
自分の将来は不安だ	48	21	54	17	56	16

N = Japan 225, Finland 161, 2009 春にアンケートを実施した

3. フィンランドのバーサモデル

北欧のフィンランドはこのような変化に早くから注目し、教育でも成果を出して今日世界的に注目されている。

OECD（経済協力開発機構）が実施した15歳児の学習到達度の国際比較調査PISA（2003, 2006年）において、フィンランドは読解力、科学的リテラシー、数学的リテラシーでトップクラスであった。

同時に、フィンランドは世界経済フォーラム等の経済競争力のランクでも近年世界のトップクラスにある。

つまりフィンランドは福祉と経済を両立させており、その重要な鍵の一つが「知業時代に対応する教育システム」にある、と考えられる。

フィンランドの現状をみると、福祉と経済の両立は可能であり、知業社会では、むしろ福祉と経済が相互補完関係にある構図が見えてくる。

フィンランド国民は、「誰でも、いつでも、必要なこと」を学ぶことが保証されている。そして、学び続けることは、それ自体が楽しく、喜びであり、自己実現の手法である。つまり、個々の国民は幸せであり、同時に経済の国際競争力も強化出来る、という構図である。

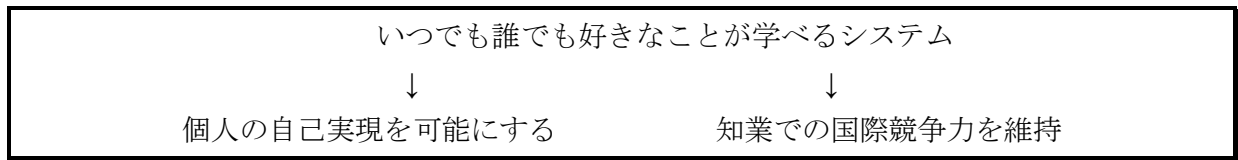
知業社会における競争力の源泉は、知識、知恵、そして能力である。北欧は「低賃金ではなく、能力で競争」しているのだ。

したがって、教育、研修が大切な要因となる。

北欧では、①大学まで授業料は無料で、さらに奨学金、奨学ローンが出る、②学習目的の休業制度があり、大学などに戻って再教育を受けることができる、等の制度により、「いつでも誰でも好きなことが学ぶ」ことが可能になっている。

このような教育政策は、マクロにみると知業経済での国際競争力を維持し、同時に個人にとっては、自己実現を可能にして生活の満足度を高めている。実際デンマーク人は世界一幸せだ、

との調査結果がある。⁹



フィンランドでは、1990年代からバーサモデルと言われる「就学前からの起業家精神教育」をスタートさせた。フィンランドの起業家精神教育は狭義の起業家教育ではなく、実は知業時代に対応する広範な教育の意識改革である。

当時のフィンランドは、ソ連とバブル経済の崩壊の二重の大打撃を受け、未曾有の経済危機にあった。

その克服のために、教育の分野でも、検定教科書制度の廃止（1992年）や思い切った分権化を含む新学習指導要領の導入（1994年）などが実施された。

90年代の教育改革は、①分権化、すなわち、予算による管理から目標による管理への移行、および、②学習到達度や教育の効率の評価システムの導入、を中核とする大きな変革であった。中央政府は目標のみを設定して結果を評価し、その方法や具体的な授業の内容は、地方自治体、学校、そして個々の教師に権限が委譲されたのである。

北欧の初等中等教育の教師を対象に実施された、教師の重要な役割の意識についてアンケート調査で最も重視されていた役割は、生徒の提案・アイデア・イニシヤチブを奨励することや、自分で責任を負うことを助長することで、知識の伝達は何と最下位であった。教師はあくまでコーチでありコーディネータであるべきなのだ。

バーサモデルの具体的な手法は多岐にわたるが、基本的な考え方は、「教える教育から学ぶ教育へ」、「内容よりも方法を重視する」、「起業家精神教育という特定の科目を作るのではなく、全ての科目にわたって“起業家精神教育”的考え方を導入する」などのコンセプトからなる。

そして、主として次の三点を主眼とした教育を行っている。「自分で考え判断させる態度の育成」、「学ぶ動機の維持」、そして「実社会との壁を取り払うこと」である。

このような、知的財産立国が奏功し、1990年代後半のフィンランドは驚くべき経済復興を遂げ、世界最高水準の経済競争力を持つに至ったのだ。たとえば、人口が北海道よりも少ないフィンランドから、世界一の携帯電話メーカー、ノキア社が生まれことはよく知られている。

4. 北海道での試行

OECD（経済協力開発機構）のPISA(学習到達度調査)の結果の分析（Messages from PISA 2000, OECD, 2004）によれば、学習到達度の優秀な結果を見せている学校の共通点として、以下の3つがあげられている。これはすなわち、フィンランド等をヒントにした日本や北海道の教育制度に対する政策提言、とみることが出来る。

- ①学校と教師への分権と自立
- ②学習到達度および学校を評価するシステム
- ③できない子のサポート体制の確立

⁹ http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl/hap_nat/findingreports/RankReport2006-1d.htm

デンマークのヘルネスホイスコーレのニールセン校長は2009年に東海大学札幌校舎で開催されたシンポジウムで「デンマークのホイスコーレではテストはない。テストを受けるべきなのは先生の方だ」と述べた。

教師は責任と裁量を与えられれば、工夫し、創造性を発揮し、生徒が「面白い」と興味を持つ授業が出来るのだ。

筆者は東海大学「知的財産教育」研究チームの一員として、1990年代の半ばからフィンランドのバーサモデルに注目し、道内で初等中等教育において実践研究を行ってきた。

学校法人東海大学の知的財産教育「東海モデル」は、知的財産を生み出す創造性と、それを活用する起業家精神の両方を育成する目的で実践研究を行っている。全国の付属高校14校・中学校6校・小学校1校・幼稚園4園すべてで毎年知的財産教育がカリキュラムに取り入れられている。

中でも札幌の東海大学付属第四高校および中等部(四中)は、学園内の知的財産教育のモデル校に指定されており、学園の実践研究をリードしてきた。

これまで四高や四中で実施したプロジェクトや単元では注目されたものが多く、次章で紹介する。

5. 東海大付属第四高校および中等部における実践事例

5.1 知的財産教育とは何か。

東海大学付属第四高校・同中等部では、これまで著者の一人(川崎一彦)等の協力を得て、さまざまな形で知的財産教育を実践してきた。知的財産教育は、東海大学のすべての付属校で実施されているが、特に第四高校と同中等部では知的財産教育の実践例は多い。知的財産教育とは、新しい発明を生み出すための教育であるとか、著作権について学ぶ教育と理解されることが多い。しかし知的財産とは単なる発明ではなく、自分で考えたアイデアを実現することを指し、知的財産教育では、広く知的財産の創造、保護、活用という3つの観点から知的財産について学ぶ、広い視野をもった教育なのである。その中で重要なことは、創造性を養い、議論を闘わせ、自分の考えをまとめ、アイデアを実現していくという観点に基づいていることにある。これはフィンランドで行われている教育手法を取り入れたものであり、北欧型教育の実践例ということができる。

もちろんすべてというわけではないが、中学校、高等学校の教育現場では得てして、知識注入型、教師主導の一斉方式の教育が中心となっている。それには大学受験や公平な評価のためといった様々な理由がある。しかしそのような教育においては実際に社会で必要とされている力との乖離が生じていることも確かである。教育システムを一気に変化させるのは困難であるが、生徒主体の教育を実現するための一つの方法として知的財産教育を進める価値は十分にある。

5.2 付属第四高校における知的財産教育

これまで付属第四高校及び中等部で行われた具体例として、中等部では「四中デザートを作る」「旭山動物園グッズを作る」「ラベンダーで新製品を作ろう」など、具体的なテーマを設定し、自分たちのアイデアを形にするという形式で授業を実践してきた。第四高校では2009年度、高校1年生が現代文明論の授業の中で「夕張活性化プロジェクト」を実施した。この取

り組みは知的財産教育の具体例としてだけではなく、学生と地域との関わりについて示唆を与えるものであると考えている。今回はこれについてご紹介させていただくことにしたい。

第四高校で実践している知的財産教育は大きく2つに分かれる。「プロジェクト型学習」と「教科における知財教育」である。夕張活性化プロジェクトは前者であるが、後者について若干ふれておくと、これは各教科の授業で「モノを作る」という要素を取り入れるということである。モノづくりのための教育というよりも、モノを作るという要素を取り入れることで、生徒が主体的に授業に参加し、自分たちのアイディアを形にするという過程を学ぶことができる。例えば、私の担当する社会科(政治経済)では昨年、「投資信託を作ろう」というテーマで授業を行った。これについては、まず生徒がグループごとに、任意のテーマ(例えば「環境問題に取り組む企業」や「女性に優しい企業」など)を設定し、企業の株式を選んで仮想の投資信託を作る。それを他のクラスメイトにプレゼンテーションし、評価してもらおうという内容である。政治経済の授業の中で、これまでも仮想で株式を購入しようという授業はあるが、投資信託を「作る」という形にすることで、漠然とではなく、テーマをもって企業(株式)を見ることができ、さらに株式を選択する際にも、人にすすめるという観点をもって選ぶことができる。これはあくまで一例であるが、そのほかの教科でも面白い授業が行われ、「教科における知的財産教育」には生徒主体の授業を進める可能性を秘めているのである。

また東海大第四高校で行われているプロジェクト型知的財産教育の特徴には、①共通のテーマに従って、アイディアを出す。②グループで活動する。③プレゼンテーションを重視する、という3つがある。大枠は以上のように行うが、テーマについては、毎年変更している。

5.3 夕張活性化プロジェクトの概要

夕張市はすでに広く報道されていることではあるが、2007年に財政破綻をし、353億円の借金を抱えることになった。このような多額の財政赤字を抱え、高齢化が進んでいる夕張市を活性化するためのアイディアを考えるというのが授業の骨子である。プロジェクト型学習の特徴はすでに述べたが、今回のプロジェクトのポイントをさらに3つ加えることができる。1つは夕張市とのコラボレーション。東海大学副学長の西村弘行先生にご足労いただき、夕張市役所にご協力をいただくことができた。重要なのは、外部との協力を得るということにある。学校内で完結した授業なのか、それが外部と結びついているのかという違いは重要であり、自分たちの活動が社会と関連している、さらには社会に貢献しているという意識があるかないかで、生徒のモチベーションは大きく違ってくる。2点目は現地学習を行ったことである。詳細は後で述べるが、2009年11月2日に高校1年生全員が夕張市を訪れた。実際に夕張市の現状を視察することができたことは、具体的なイメージをおこすのに役立つだけでなく、生徒のモチベーションに影響した。3点目は東海大学(札幌キャンパス)との連携である。企画作成の段階で国際文化学部川崎ゼミの学生にアドバイザーとして参加していただいた。ブレインストーミングを終えて、まだ漠然としたアイディアに対して、大学生が具体的なアドバイスを行うことで、アイディアがより実現可能なものへと洗練されていく。大学生にアイディアをほめられた生徒はがぜんやる気が増してくる。また大学生にとっても、単に自分の意見を述べるのではなく、高校生が自分たちのアイディアを膨らませるようにうまくアドバイスをしなければならず、やってみるとなかなか難しく、貴重な経験になったと思う。ここで3点すべてにモチベーション、やる気について強調したが、実はこれが一番大事である。仮に教師側が如何に素晴

らしい授業をやったとしても、生徒にやる気がなければ無駄なことになる。知的財産教育は生徒主体の授業を目指す。生徒のモチベーションを高める要素を取り入れることが非常に大切である。別のいい方をすれば、自分の頭で考えるという経験に乏しい生徒は、このような作業をした時に何をしたいのかわからず、教員から出される「答え」を待っている生徒もいる。教師主導の一斉授業に慣れた生徒にとってなかなか難しい作業である。それを改善する工夫を取り入れる必要がある。



図 1 高校生にアドバイスを行う東海大学生

5.4 プロジェクトの流れ

5.4.1 事前研修(9月～)

生徒がこの授業の概要を把握し、また夕張についての理解を深めるために、事前研修を合計4時間行った。得てして事前研修を念入りにやらなければ、生徒は作業にうまく入っていくことはできない。4時間は十分とはいえないが、ある程度の事前知識を得ることには役立った。(第4回目以外は司会・講演は工藤が担当、すべて体育館で一斉に受講するという形式)

- ① 講演「知的財産とは何か」
 - ～ 知的財産および知的財産教育の概要について講演
- ② ビデオ学習「地域活性化について」
 - ～ 地域活性化の事例を学ぶために、TV東京系番組「ガイアの夜明け」を視聴。
- ③ 「夕張クイズ」
 - ～ 夕張について理解を深めるための、クイズを実施。
- ④ 講演「夕張市の財政破綻と地域活性化方策」(東海大学副学長 西村弘行先生)
 - ～ 夕張の現状と東海大学との連携についてなど東海大学副学長西村先生より講演

5.4.2 現地研修

2009年11月2日、夕張市内で現地研修を行った。実際に生徒が現地を訪れることができたのは、大きな収穫である。この現地研修は、バス代等の費用が必要であったが、東海大学札幌キャンパスと、資金のご寄付を頂いた土屋ツーバイホーム社長(当時)の工藤政利氏のご協力がなければ実現できないことであった。現地研修の内容は以下の通りである。

- ① 東海大学夕張バイオ試験農場での収穫体験
 - ～ バイオ農場で試験栽培されているヤーコンとチョコリの収穫を体験。
- ② 夕張市長藤倉肇氏の講演(場所 アディーレ会館夕張)
 - ～ 藤倉市長により夕張の現状と課題について講演

- ③ NPO法人ネクスト夕張 松宮文恵氏の講演
～ 夕張の高校生の現状と地域活性化について講演
- ④ 夕張市内視察
～ 夕張市内の視察。夕張希望の丘を中心に視察。

実際には夕張市内の各施設に視察すべきところが多々あるが、時間的制約、駐車場にバスが止められないなどの制約から、バスごとでバスガイド役の生徒を決め、施設の前を通過する際にガイドを行った。実際に訪問できない施設もあったが、内容把握に加え、生徒にとっては貴重な経験となった。



図 2 藤倉夕張市長の講演と聴講する高校生

5.4.3 企画作成(11月～)

研修の終了後、基本的には週1時間の現代文明論の時間で企画の作成を行った。このような作業が初めての生徒も多く、如何にして生徒が円滑に作業を進めることができるのかが課題となった。時間数は計6, 7時間となった。

①ブレインストーミング

～ブレインストーミングはもちろんのこと、アイデアを出すという活動をしたことのない生徒も多い。そのため、まずは経験をすることを重視した。

②ワークシート形式

～アイデアを出すという経験に乏しい生徒にとっては、当初、いきなりアイデアを出すことは難しい。そこでワークシートを作成し、そこに自分の考えを埋めていくという作業を通じて、アイデアを出しやすくした。

③中間発表の実施

～アイデアがラフな段階でも、一度発表を行うことで、発表に向けて企画が収斂し、周りから様々な意見をもらうことでよりアイデアが具体的なものになってくる。

④大学生の協力

～すでに述べたが東海大学札幌キャンパスの学生が企画へのアドバイスをを行う。

5.4.4 プレゼンテーション

このプロジェクトでは特にプレゼンテーションを重視した。これまで生徒はプレゼンテーションの経験が少ない、あるいは経験があっても、ただ書かれている内容を話すだけという形が多かった。分かりやすく伝えるということだけではなく、観客を引き付けるプレゼンテーショ

ンを行うように促した。2月18日にクラスプレゼンテーション、2月25日にクラス代表による学年プレゼンテーションを行った。ちなみに司会も生徒が担当した。



図3 クラスプレゼンテーションと学年プレゼンテーションの様子

5.5 結果と課題

以上が夕張活性化プロジェクトの概要である。知的財産教育そのものの意義などについてはすでに述べたが、知的財産教育が地域の問題解決にも役立つという点を指摘したい。すなわち高校生が地域活性化に取り組むことは非常に意義深いことなのである。

まず地域にとって、高校生が街づくりに取り組むことは、若年層の意見を取り入れて街づくりに反映させることにつながる。若い人がその後も住みたくなるような街を考えたり、また流行に敏感な高校生が柔軟な発想で考えたアイディアを生かすことは町の活性化につながっていくのである。

高校生にとっては、単に企画を考えることだけではなく、自分たちの住んでいる地域、あるいは関心がある地域をテーマにすることで、より親近感を持って取り組めるし、自分たちの考えたアイディアが実現することは、自己効力感を増すことに大きく貢献する。知的財産教育のテーマとして地域活性化を扱うことは、テーマへのとりつきやすさ、具体的なイメージのしやすさや、また企画の実現可能性という点から見て、非常に意義深いと考えられる。

しかしながら課題もまた多い。企画の完成度という点からみるとグループによってかなりバラツキが見られる。本当によい企画は1つか2つあるかないかである。地域活性化=新しい商品開発ととらえたり、実際には巨額の費用のかかる箱モノを作るといった安易な発想となるケースも多い。もちろん、初めての企画でいい企画が出るとも思えない。しかしどんな企画にせよ、一度企画をすることで、今後の地域へのかかわり方が変わってくると思われる。改めて地域活性化の策を思索する人もいれば、地域に愛着をもつ人もいることであろう。大事なことは、このような形で地域に生徒が積極的にかかわっていくことである。あるいはそのような教育を受けた生徒が何十年後に地域活性化に大きな役割を果たすかもしれない。いずれにせよ、これからの地域の問題を考える際に教育という視点は欠かせないと考えている。

6. グローカルな活動の大学教育における意義と実践事例

130年の北海道の開拓の歴史で一貫した課題は北海道の自立であった。

グローカルという和製英語が誕生してから久しい。グローカルは、Think globally, act locally, すなわち地球規模で考えながら、自分の地域で活動することだが、近年以下のような背景から、

大学の教育現場でもその意義が高まっている。

- ・ 地域への関心の高まり - 夕張や限界集落の問題を取り上げるまでもなく、地域社会の維持、地域再生へのニーズが高まっている。
- ・ 大学側のニーズとしては、産学官の連携、そして社会貢献への期待が高まっている。たとえば、東海大学国際文化学部では「座学からフィールドへ」をキーワードに、フィールドワークやインターンシップ（職業体験）を授業として実施しているが、学生からも好評で積極的な参加がある。

以下では、著者自身が関わってきた北欧に関連したこのような、グローバルな教育活動の一例を紹介し、今後の大学教育の地域との関わり、地域の元気再生の可能性を考えてみたい。

札幌雪祭り・ノルウェーコーナー案内ガイド（2005年2月）

2005年はノルウェーと日本の修好100年の記念すべき年で、札幌雪祭りにはノルウェーの国会議事堂が築造され、ヨルゲン・コスムー・ノルウェー国会議長も訪札された。学生はこのコーナーで案内ガイドをつとめた。また、同年3月にはノルウェー・テレマーク大学の学園祭に参加し、展示やパフォーマンスで北海道の文化や生活を紹介した。開会式にはコスムー議長や斎賀富美子在ノルウェー日本大使（当時）も参加された。¹⁰

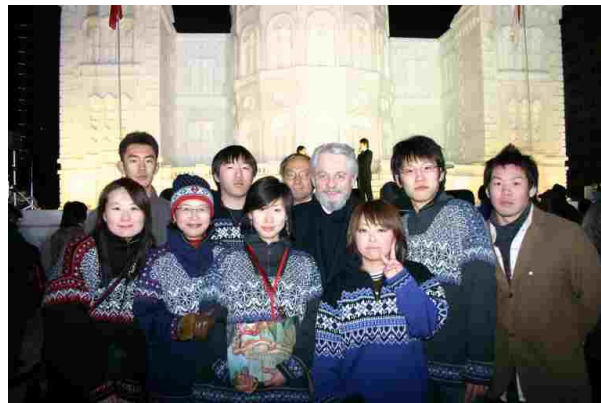


図4 札幌雪まつりノルウェーコーナーのボランティアガイドとコスム国会議長

支笏湖氷濤祭り活性化支援（2006年, 2007年）

支笏湖のある千歳市はノルウェーのコングスベルグと友好都市の関係にある。このつながりを利用して支笏湖氷濤祭りの活性化を支援した。2006年にはノルウェーの森の妖精「トロル」の雪像を作成した。2007年2月にはノルウェーのアーティスト、テリエ・イーシングセットを招き、日本で初のアイスコンサート（氷で作った楽器による演奏会）が開催された。学生はこの氷の楽器の製作のサポートをした。¹¹

¹⁰ http://www.norway.or.jp/news_events/2005/0502snowfes05.htm

http://www.hit.no/main/efl/formgiving_kunst_og_haandverk/aapen_doer_2005

¹¹ http://prog.pr.tokai.ac.jp/htu_renew/TkpNewsInfo?p_kijikubun=00&p_kijic=20070220131325

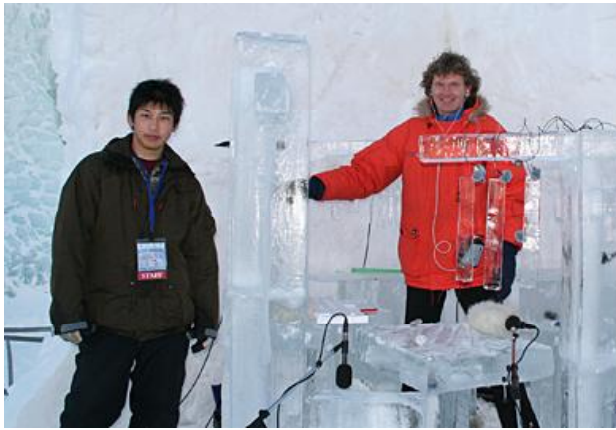


図 5 日本初のアイスコンサートの支援



図 6 ノルウェーのトロルの雪像作製

当別＝レクサンド姉妹都市交流 20 周年記念交流事業支援 (2007 年 6 月)¹²

札幌の北に隣接する当別町はスウェーデン・ダーラナ地方のレクサンドと交流を重ねて来た。20 周年記念行事にはレクサンドから 70 余名が来訪し、スウェーデン大使ご夫妻らも臨席のもとで、夏至祭などの記念イベントが開催された。学生は通訳、アテンドの他、環境をテーマに今後の交流の可能性を探るフォーラムを企画、実施して評価を得た。



図 7 学生の企画した当別＝レクサンド・フォーラム

Hokkaido Style 2006 in Sweden

2006 年 9 月に約 100 人道産子がスウェーデン東部のリンショーピングなどを訪問し、北海道の生活文化の発信と交流を図るイベントが開催された。学生 2 名は事前準備、そば打ちやパークゴルフ(幕別が発祥地)のデモンストレーション、日本の音楽や歌を紹介するコンサート(写真)、スウェーデンの参加者に対するアンケート調査などの支援活動をした。Hokkaido Style 2006 は現地でも大きく報道され、その後もスウェーデン東部と北海道の交流が拡大して

¹² <http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/world-20jigyou15.htm>

いる。¹³



図 8 Hokkaido Style in Sweden での学生のコンサート

カルチャーナイト支援インターンシップ (2007-2010)

カルチャーナイトは、デンマークのコペンハーゲンが発祥の地で、夏に公共・文化施設や民間施設を夜間開放していただき、市民が地域の文化を楽しむ行事である。札幌では 2003 年から毎年開催され、道内各地にも拡がりを見せている¹⁴。毎年学生は事務局で参加団体とのやりとり、当日のラジオ中継、「カルチャーナイト・サミット」の準備などのお手伝いをしてきた。



図 9 カルチャーナイト・インターンシップ

夕張支援インターンシップ(2007-8年)

2007年3月に財政再建団体に移行した夕張を支援するために2008年2月に雪かきボランティア団を組織した。人口が減少する夕張市清陵町の市営住宅は半数以上が空家で、さらに除雪の基準が厳しくなり、救急車や消防車の出動にも障害が出かねない状態で、夕張再生市民会議の依頼に応じたものである。このボランティアグループは札幌圏の7つの大学生や社会人、スウェーデン人を含む4カ国の国際ボランティア団（国境なき愛のスコップ団, Pelles d'amour

¹³ <http://bit.ly/dbkKUF>

¹⁴ <http://www13.ocn.ne.jp/~c-n/>

Sans Frontieres, PSF) として地元からも感謝され、有意義な体験になった。¹⁵



図 10 タ張市営住宅における除雪ボランティア

札幌南区の社会人大学「ホイスコーレ札幌」

北海道東海大学大学院国際地域学研究科を2008年3月に修了された生越玲子さんは、自身が留学したデンマークのヘルネス国民高等学校などを参考にし、社会人を対象にした生涯学習のための社会人カレッジ「ホイスコーレ札幌」¹⁶を開校された。2010年春の第4期には70余名の受講者を迎え、秋には第5期が開講される。



図 11 ホイスコーレ札幌第四期受講生

スウェーデン・ヨーテボリ大学からの留学生との共同研究プロジェクト

東海大学札幌キャンパスではスウェーデン・ヨーテボリ大学のビジネススクールからの留学生を毎年受入れてきた。留学生は日本語の他プロジェクト研究を受講した。プロジェクト研究のこれまでのテーマは、北海道の知識産業、知識産業としての北海道の観光産業、北海道の創造的階級、創造性を育む初等中等教育、地方中核都市の役割、等で、スウェーデンとの比較の視点から調査し、成果は注目を浴びて来た。このプロジェクト研究には日本人のゼミ生も参加

¹⁵ <http://blog.goo.ne.jp/tokai-hokkaido/e/f3eeb38fad7bdb98d9e33f7089578104>

¹⁶ <http://blog.tokusayaki.jp/>

し、ディスカッション、インタビュー、ヒアリングやアンケート調査、日本語の資料分析などを支援してきた。



図 12 ヨーテボリ大学からの留学生の研究発表風景

以上筆者自身に関わってきた、大学における北欧に関連した、グローバルな教育活動の一例を紹介した。

北方圏交流の一環として北海道の北欧との交流は日本でも最先端にあり、この種の活動を展開する基盤は広くて大きい。料理出来る材料はいくらでもあるのだ。

また筆者は東海大学の知的財産教育研究グループの一員として、創造性教育、起業家精神教育の実践研究を行ってきたが、知的財産教育が達成を目指す効果の一つは「自己効力感」(自分がある具体的な状況において、ある結果を生み出すように要求された行為をどの程度うまくできるかという予測及び確信, *self-efficacy*) である。

紹介したような、グローバルに考え、地域で活動し、地域の問題解決のヒントし、実践するグローバルな教育活動は、確実に学生の自己効力感を高めている、と確信しているが具体的な実証はこれからの課題である。

(本稿に関連した活動については全体として参考文献に上げられたものが有用である。)

参考文献

- Dahlman, Carl J., Jorma Routti, Pekka Ylä-Anttila (2006), *FINLAND AS A KNOWLEDGE ECONOMY-Elements of Success and Lessons Learned*, World Bank Institute
- Florida, R. (2002), *The Rise of the Creative Class*, Basic Books
- Kawasaki, Kazuhiko(2010), *Promoting creativity and self-efficacy at schools in Japan-challenges to resilience towards the knowledge economy*, working paper presented at the RESER(European Association for Research on Services)
- 川崎一彦 (2005),「福祉と経済を両立させる知業時代の教育システム-幼児期から自己効力感を育てる内的起業家精神教育」,『フィンランドに学ぶ教育と学力』, 明石書店
- 川崎一彦 (2007),「フィンランドの教育に学びフィンランドを超えよう」,『HOPPOKEN』 2007 春号
- 川崎一彦 (2008),「北海道の北欧交流の今後の方向性と大学教育が出来ること」,『HOPPOKEN』

2008 夏号

川崎一彦, 工藤優樹, 他 (2008), 『明日を変える創造性教育—出る杭を伸ばせ!—知的財産教育東海大学モデル』, 発明協会

川崎一彦 (2008), 「1990年代以降のイノベーション立国」, 『フィンランドを知るための44章』, 明石書店

川崎一彦 (2009), 「北海道の活性化と産業クラスターづくりの課題」, 『北海道再生のシナリオⅢ~地域経済・企業 発展への提言集~』, 北海道雇用経済研究機構

川崎一彦 (2010), 「知業時代に必要な教育と北海道への期待」, 『HOPPOKEN』2010 冬号

Ministry of Education, Finland (2009), *Guidelines for entrepreneurship education*,

Publications of the Ministry of Education 2009:9

『日経ビジネス』2006年7月24日号

舘岡康雄 (2006), 『利他性の経済学』, 新曜社

(受付: 2010年8月25日, 受理: 2010年9月29日)